

【第1問】 次の各文章((1)~(30))を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。〔30問〕

- (1) 個人のライフプランニングにおいて、キャッシュフロー表に記載する金額は、物価変動等が予測されるものについては、通常、その変動等を加味した将来価値で計上する。
- (2) 国民健康保険の被保険者は、原則として、70歳に達した時にその資格を喪失し、後期高齢者医療制度の被保険者となる。
- (3) 雇用保険の基本手当を受給するためには、倒産、解雇および雇止めなどの場合を除き、原則として、離職の日以前2年間に被保険者期間が通算して12カ月以上あることなどの要件を満たすことが必要となる。
- (4) 60歳以上65歳未満の厚生年金保険の被保険者に支給される老齢厚生年金は、その者の総報酬月額相当額と基本月額の合計額が28万円（2018年度の支給停止調整開始額）を超える場合、年金額の一部または全部が支給停止となる。
- (5) 独立行政法人日本学生支援機構が取り扱う奨学金（貸与型）には、利息付（在学中は無利息）の第一種奨学金と無利息の第二種奨学金がある。
- (6) 保険法の規定によれば、保険契約者や被保険者に告知義務違反があった場合、保険者は原則として保険契約を解除することができるが、この解除権は、保険者が解除の原因があることを知った時から1カ月間行使しないとき、または契約締結の時から5年を経過したときは消滅する。
- (7) 生命保険の保険料のうち、保険会社が保険契約を維持・管理するための費用に充当される付加保険料は、予定死亡率および予定利率に基づいて計算される。
- (8) 養老保険の福利厚生プランでは、契約者（＝保険料負担者）を法人、被保険者を従業員全員、死亡保険金受取人を被保険者の遺族、満期保険金受取人を法人とすることにより、支払保険料の全額を福利厚生費として損金の額に算入することができる。
- (9) 普通傷害保険において、被保険者がウイルス性の食中毒により通院した場合は、通常、保険金支払の対象となる。

- (10) 自動車保険の人身傷害補償保険では、被保険者が自動車事故により負傷した場合、自己の過失割合にかかわらず、保険金額の範囲内で治療費や休業損害などの実際の損害額が補償される。
- (11) 日本銀行の公開市場操作による買いオペレーションは、市中の資金量を増加させ、金利の低下を促す効果がある。
- (12) 投資信託約款に株式を組み入れることができる旨の記載がある証券投資信託は、株式をいっさい組み入れていなくても株式投資信託に分類される。
- (13) 一般に、市場金利が上昇すると、それに伴い債券の利回りは上昇し、債券価格も上昇する。
- (14) X社の株価が1,200円、1株当たり純利益が36円、1株当たり年間配当金が24円である場合、X社株式の配当利回りは、2%である。
- (15) 2資産で構成されるポートフォリオにおいて、2資産間の相関係数が1である場合、ポートフォリオのリスク低減効果は最大となる。
- (16) 所得税法における居住者（非永住者を除く）は、原則として、国内で生じた所得について所得税の納税義務は生じるが、国外で生じた所得について所得税の納税義務は生じない。
- (17) 不動産の賃貸に伴い受け取った敷金のうち、不動産の貸付期間が終了した際に賃借人に返還を要するものは、受け取った年分の不動産所得の金額の計算上、総収入金額には算入しない。
- (18) 上場株式を譲渡したことによる損失の金額は、確定申告をすることによって、不動産所得などの他の所得金額と損益通算することができる。
- (19) 確定拠出年金の個人型年金において加入者が拠出した掛金は、その2分の1相当額が小規模企業共済等掛金控除として所得控除の対象となる。
- (20) 納税者の2018年分の合計所得金額が1,000万円を超えている場合、配偶者の合計所得金額の多寡にかかわらず、所得税の配偶者控除の適用を受けることはできない。

- (21) 不動産取引において、買主が売主に解約手付を交付したときは、相手方が契約の履行に着手するまでは、買主はその手付を放棄することで、売主はその手付を返還することで、それぞれ契約を解除することができる。
- (22) 借地借家法の規定によれば、事業用定期借地権等の設定を目的とする契約は、公正証書によって締結しなければならない。
- (23) 建築基準法の規定によれば、住宅は、工業地域内および準工業地域内においても建築することができる。
- (24) 建物の区分所有等に関する法律の規定によれば、規約の変更は、区分所有者および議決権の各5分の4以上の多数による集会の決議によらなければならない。
- (25) 新築の戸建て住宅の取得に対する不動産取得税の課税標準の算定上、「不動産取得税の課税標準の特例」の適用を受けることにより、固定資産税評価額から最高で1,500万円を控除することができる。
- (26) 書面によらない贈与は、既に履行が終わった部分を除き、各当事者が撤回することができる。
- (27) 相続税法の規定によれば、子が父から著しく低い価額の対価で土地の譲渡を受けた場合、実質的な贈与とみなされ、原則として、当該対価と譲渡を受けた土地の時価との差額に対して贈与税が課される。
- (28) 相続人が相続の放棄をする場合は、原則として、自己のために相続の開始があったことを知った時から10カ月以内に、家庭裁判所にその旨を申述しなければならない。
- (29) 被相続人の相続開始前に死亡している被相続人の子を代襲して相続人となった被相続人の孫が相続により財産を取得した場合、相続税額の計算上、相続税額の2割加算の対象となる。
- (30) 相続財産の評価において、相続開始時に保険事故が発生していない生命保険契約に関する権利の価額は、原則として、既払込保険料相当額によって評価する。

【第2問】 次の各文章（(31)～(60)）の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) 健康保険の任意継続被保険者となるためには、健康保険の被保険者資格を喪失した日の前日まで継続して（ ① ）以上被保険者であった者が、原則として、資格喪失の日から（ ② ）以内に任意継続被保険者の資格取得を行う必要がある。

- 1) ① 2カ月 ② 20日
- 2) ① 2カ月 ② 14日
- 3) ① 1年 ② 14日

(32) 夫が受給している老齢厚生年金の加給年金対象者である妻が（ ① ）歳になり、老齢基礎年金の受給権を取得し、当該妻に支給される老齢基礎年金に振替加算の額が加算される場合、その振替加算の額は、（ ② ）の生年月日に応じた額となる。

- 1) ① 60 ② 妻
- 2) ① 65 ② 妻
- 3) ① 65 ② 夫

(33) 遺族厚生年金の額（中高齢寡婦加算額および経過的寡婦加算額を除く）は、原則として、死亡した者の厚生年金保険の被保険者記録を基礎として計算した老齢厚生年金の報酬比例部分の額の（ ）に相当する額である。

- 1) 2分の1
- 2) 3分の2
- 3) 4分の3

(34) 中古住宅を取得する際に長期固定金利住宅ローンのフラット35（買取型）を利用するためには、当該住宅の購入価額が消費税相当額を含めて（ ）以下である必要がある。

- 1) 5,000万円
- 2) 8,000万円
- 3) 1億円

(35) 個人が消費者金融会社の消費者ローンを利用する場合、貸金業法の総量規制により、1人当たりの無担保借入額（または利用枠）の合計額は、原則として、他社借入れ分を含めて（ ）の3分の1以内とされている。

- 1) 年収額
- 2) 所得金額
- 3) 可処分所得金額

(36) 保険業法上の保険募集において、(①)とは、保険募集人が保険契約の勧誘を行い、保険契約の成立は保険会社の承諾による形態を指し、(②)とは、保険募集人が承諾をすれば、その保険契約が成立する形態を指す。

- 1) ① 代理 ② 媒介
- 2) ① 斡旋 ② 代理
- 3) ① 媒介 ② 代理

(37) 現在加入している生命保険契約を、契約転換制度を利用して新たな契約に転換する場合、転換後の保険料は(①)の保険料率が適用され、一般に、転換する際には(②)である。

- 1) ① 転換時 ② 告知および診査は不要
- 2) ① 転換時 ② 告知または診査が必要
- 3) ① 転換前の契約時 ② 告知および診査は不要

(38) 生命保険契約において、契約者（＝保険料負担者）が夫、被保険者が妻、死亡保険金受取人が子である場合、子が受け取る死亡保険金は、()の課税対象となる。

- 1) 相続税
- 2) 贈与税
- 3) 所得税

(39) 海外旅行保険では、海外旅行中に発生した地震によるケガは(①)、海外旅行から帰宅途中の日本国内で起きた事故によるケガ(②)。

- 1) ① 補償の対象となり ② も補償の対象となる
- 2) ① 補償の対象となるが ② は補償の対象とならない
- 3) ① 補償の対象とならないが ② は補償の対象となる

- (40) 個人賠償責任保険では、被保険者の（ ）ケガを負わせ、法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害は、補償の対象とならない。
- 1) 飼い犬が被保険者と散歩中に通行人に噛みつき
 - 2) 同居の子が自転車で走行中に通行人にぶつかり
 - 3) 配偶者が自動車の運転中に歩行者に接触して
- (41) 全国の世帯が購入する家計に係る財およびサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する（ ）は、総務省が公表している。
- 1) 景気動向指数
 - 2) 消費者物価指数
 - 3) 消費者態度指数
- (42) 投資信託における（ ）運用は、企業の成長性が市場平均よりも高いと見込まれる銘柄に投資する運用手法である。
- 1) グロース
 - 2) パッシブ
 - 3) バリューストック
- (43) 個人向け国債の金利の下限は、年（ ）%である。
- 1) 0.02
 - 2) 0.03
 - 3) 0.05
- (44) 外貨預金の払戻し時において、預金者が外貨を円貨に換える場合に適用される為替レートは、預入金融機関が提示する（ ）である。
- 1) TTS
 - 2) TTM
 - 3) TTB
- (45) 金融商品の販売にあたって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として元本欠損が生ずるおそれがあるときは、その旨および当該指標等について顧客に説明することが、（ ）で義務付けられている。
- 1) 商法
 - 2) 消費者契約法
 - 3) 金融商品の販売等に関する法律

(46) 国内において支払を受ける預貯金の利子は、原則として、国税（復興特別所得税を含む）と地方税を合わせて（ ① ）の税率による（ ② ）分離課税の対象となる。

- 1) ① 14.21% ② 申告
- 2) ① 20.315% ② 申告
- 3) ① 20.315% ② 源泉

(47) 所得税において、2019年中に取得した建物（鉱業用減価償却資産等を除く）に係る減価償却の方法は、（ ）である。

- 1) 定率法
- 2) 定額法
- 3) 定率法と定額法の選択

(48) 所得税における一時所得の金額は、その年中の一時所得に係る総収入金額から、その収入を得るために支出した金額の合計額を控除し、その残額から最高（ ① ）の特別控除額を控除した金額である。なお、総所得金額に算入する場合は、この金額に（ ② ）を乗じた金額となる。

- 1) ① 50万円 ② 2分の1
- 2) ① 50万円 ② 3分の1
- 3) ① 65万円 ② 2分の1

(49) 所得税における住宅借入金等特別控除の対象となる借入金は、住宅の取得等のための一定の借入金で、契約において（ ）以上にわたって分割返済する方法になっているものである。

- 1) 10年
- 2) 15年
- 3) 20年

(50) 青色申告者の所得税の計算において、損益通算してもなお控除しきれない純損失の金額がある場合には、所定の要件のもと、その純損失の金額を翌年以後（ ）にわたって繰り越して、各年分の総所得金額等の計算上、控除することができる。

- 1) 3年間
- 2) 5年間
- 3) 7年間

(51) 土地の売買において、所有権の移転が発生したものの、登記申請に必要な書類が提出できないなどの手続上の要件が備わっていない場合、仮登記をすることができる。この仮登記をすることで、その後に行う本登記の順位は (①)、所有権の移転を第三者に対抗すること (②)。

- 1) ① 保全され ② ができる
- 2) ① 保全されるが ② はできない
- 3) ① 保全されないが ② はできる

(52) 民法の規定によれば、不動産の売買契約において、売買の目的物に隠れた瑕疵があり、買主が売主の瑕疵担保責任に基づく損害賠償の請求をする場合、買主は、その瑕疵がある事実を知った時から () 以内に当該権利を行使しなければならない。

- 1) 1年
- 2) 2年
- 3) 5年

(53) 建築基準法の規定によれば、第二種低層住居専用地域内における建築物の高さは、原則として () のうち当該地域に関する都市計画において定められた建築物の高さの限度を超えてはならない。

- 1) 10mまたは12m
- 2) 12mまたは15m
- 3) 10mまたは20m

(54) 認定長期優良住宅ではない2階建ての新築住宅に係る固定資産税については、「新築された住宅に対する固定資産税の減額」の適用を受けることにより、新たに固定資産税が課されることとなった年度から3年度分に限り、床面積 (①) m²までの部分に相当する税額が (②) に減額される。

- 1) ① 50 ② 4分の1
- 2) ① 100 ② 3分の1
- 3) ① 120 ② 2分の1

(55) 投資総額2,000万円で購入した賃貸用不動産の年間収入の合計額が120万円、年間費用の合計額が40万円である場合、この投資の純利回り (NOI利回り) は、() である。

- 1) 3.5%
- 2) 4.0%
- 3) 6.0%

(56) 贈与税の配偶者控除は、婚姻期間が（ ① ）以上である配偶者から居住用不動産の贈与または居住用不動産を取得するための金銭の贈与を受け、所定の要件を満たす場合、贈与税の課税価格から贈与税の基礎控除額とは別に（ ② ）を限度として控除することができるものである。

- 1) ① 20年 ② 2,500万円
- 2) ① 10年 ② 2,000万円
- 3) ① 20年 ② 2,000万円

(57) 「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の適用を受けることができる受贈者は、贈与を受けた日の属する年の1月1日において（ ① ）以上であり、その年分の所得税に係る合計所得金額が（ ② ）以下であるなどの要件を満たす者とされている。

- 1) ① 20歳 ② 1,000万円
- 2) ① 20歳 ② 2,000万円
- 3) ① 25歳 ② 1,000万円

(58) 遺留分算定の基礎となる財産の価額が1億2,000万円で、相続人が被相続人の配偶者、長男、長女および二女の合計4人である場合、二女の遺留分の金額は、（ ）となる。

- 1) 1,000万円
- 2) 2,000万円
- 3) 3,000万円

(59) 相続または遺贈により財産を取得した者が、その相続開始前（ ① ）以内に被相続人から贈与により取得した財産があるときは、その財産の（ ② ）における時価により評価した金額を、原則として相続税の課税価格に加算する。

- 1) ① 3年 ② 相続時
- 2) ① 3年 ② 贈与時
- 3) ① 5年 ② 相続時

(60) 相続税の計算において、宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における貸付事業用宅地等に該当する場合、その宅地のうち（ ① ）までを限度面積として、評価額の（ ② ）相当額を減額した金額を、相続税の課税価格に算入すべき価額とすることができる。

- 1) ① 200㎡ ② 50%
- 2) ① 200㎡ ② 80%
- 3) ① 330㎡ ② 80%

(メモ余白)

(メモ余白)